

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期累計期間	第130期 第2四半期累計期間	第129期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	2,389,629	2,354,678	4,512,678
経常利益(千円)	80,206	64,823	89,703
四半期(当期)純利益(千円)	75,997	56,836	80,773
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	2,035,618	2,319,311	2,096,354
総資産額(千円)	5,632,547	5,868,436	5,537,321
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.61	4.19	5.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.14	39.52	37.86
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,827	31,136	308,519
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,924	23,998	34,462
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,545	128,402	324,733
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	279,178	464,458	537,724

回次	第129期 第2四半期会計期間	第130期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.95	1.89

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が継続するなか、平成24年12月の政権交代による新政権下での金融緩和や経済成長政策への期待感から、為替相場が円安に転じるとともに株式市場の回復もみられました。

一方で、長期化する欧州債務危機や新興国経済の減速等の影響を受け、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような厳しい経済環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開し新規取引先の獲得や多様化する取引先ニーズへの対応力強化に努めてまいりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益構造改善を図るため、原価低減、経費削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、23億54百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益26百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は64百万円（前年同期比19.2%減）、四半期純利益は56百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

工作機械鋳物部品の分野は、依然として中国をはじめ新興国向けの輸出が堅調であり、今後も持続的に伸長するものと思われれます。国内向けの受注は海外に比べ力強さに欠けてはいるものの、徐々に回復基調に入っているものと思われれます。しかしながら、先行きの不透明感から引続き厳しい状況が続いております。

日本工作機械工業会による平成25年1月から6月の受注実績は、前年同期比18.7%減となっております。

同期間の当社の工作機械鋳物部品の受注実績は前年同期比5.0%減となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、受注に際しては、価格競争力の強い中国製や韓国製などが台頭しており、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の分野では、高炉部品の受注が増加した事により、受注実績が前年に比べ増加となりました。

その結果、当セグメントの売上高は10億69百万円（前年同期比12.8%減）、受注高は11億24百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、新設住宅着工戸数が、平成24年9月以降10ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、消費マインドの改善等もあり、季節調整済年率換算値で90万戸を超える水準となっております。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、業容の拡大に努めた結果、当社の主要商品であります「鋳物ホーロー浴槽」の拡販は好調に推移し、また、防災商品であります「移動かまど」の販売も堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は12億85百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、58億68百万円となり、前会計年度末に比べ3億31百万円増加いたしました。この主な要因は、売掛金が2億58百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、35億49百万円となり、前会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形が91百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、23億19百万円となり、前会計年度末に比べ2億22百万円増加いたしました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億66百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ73百万円減少して、4億64百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31百万円（前年同四半期は59百万円の使用）となりました。

これは主に仕入債務の増加による収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、23百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。

これは主に投資不動産の賃貸による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億28百万円（前年同四半期は1億42百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1-4	1,340	9.86
有限会社ティーワン	広島市西区己斐本町1丁目21-4	855	6.29
田中 宏典	広島市西区	691	5.08
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	620	4.56
タカラスタンダード株式会社	大阪府城東区鳴野東1丁目2-1	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目2-5	552	4.06
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1-30	400	2.94
計	-	6,982	51.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	28,000	-	28,000	0.21
計	-	28,000	-	28,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.6%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,724	884,458
受取手形及び売掛金	1,301,657	1,514,727
商品及び製品	432,087	452,518
仕掛品	56,821	61,783
原材料及び貯蔵品	174,028	183,271
前払費用	1,747	1,602
未収入金	5,038	3,004
その他	4,310	995
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	2,937,415	3,101,361
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	496,436	483,265
機械及び装置(純額)	455,069	397,077
土地	372,873	372,873
その他(純額)	100,247	95,859
有形固定資産合計	1,424,626	1,349,075
無形固定資産	14,918	13,357
投資その他の資産		
投資有価証券	937,337	1,192,569
投資不動産(純額)	153,067	150,304
その他	82,122	73,933
貸倒引当金	5,166	5,166
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,160,360	1,404,641
固定資産合計	2,599,906	2,767,074
資産合計	5,537,321	5,868,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,861	860,192
短期借入金	1,756,632	1,714,432
未払法人税等	5,457	11,112
賞与引当金	11,000	14,000
その他	194,350	222,480
流動負債合計	2,737,302	2,822,218
固定負債		
長期借入金	281,864	195,748
繰延税金負債	45,215	132,741
退職給付引当金	261,239	281,863
役員退職慰労引当金	41,687	43,412
資産除去債務	17,542	17,025
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	703,664	726,905
負債合計	3,440,966	3,549,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,180,540	1,237,377
自己株式	5,020	5,106
株主資本合計	1,980,893	2,037,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,461	281,667
評価・換算差額等合計	115,461	281,667
純資産合計	2,096,354	2,319,311
負債純資産合計	5,537,321	5,868,436

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,389,629	2,354,678
売上原価	1,999,580	1,974,753
売上総利益	390,048	379,925
販売費及び一般管理費	351,763	353,836
営業利益	38,284	26,088
営業外収益		
受取利息	117	63
受取配当金	9,138	9,266
受取地代家賃	52,570	52,386
その他	6,423	9,788
営業外収益合計	68,249	71,506
営業外費用		
支払利息	16,149	13,426
不動産賃貸関係費	9,936	9,532
その他	242	9,811
営業外費用合計	26,327	32,771
経常利益	80,206	64,823
特別利益		
償却債権取立益	-	5
災害による保険金収入	9,431	-
固定資産処分益	83	-
特別利益合計	9,514	5
特別損失		
固定資産処分損	270	153
災害による損失	7,159	-
投資有価証券評価損	4,500	-
投資損失引当金繰入額	300	-
特別損失合計	12,229	153
税引前四半期純利益	77,490	64,675
法人税、住民税及び事業税	1,493	7,838
法人税等合計	1,493	7,838
四半期純利益	75,997	56,836

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	77,490	64,675
減価償却費	131,426	91,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,859	20,623
前払年金費用の増減額(は増加)	1,882	9,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,250	1,725
投資損失引当金の増減額(は減少)	300	-
受取利息及び受取配当金	9,255	9,330
支払利息	16,149	13,426
災害による保険金収入	9,431	-
災害損失	7,159	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,500	-
有形固定資産処分損益(は益)	186	0
投資不動産賃貸収入	49,074	48,981
投資不動産賃貸費用	9,936	9,506
売上債権の増減額(は増加)	105,773	213,069
たな卸資産の増減額(は増加)	51,162	34,636
仕入債務の増減額(は減少)	86,252	90,331
未払消費税等の増減額(は減少)	15,072	5,380
その他	6,315	35,953
小計	52,566	39,562
利息及び配当金の受取額	9,180	9,290
利息の支払額	16,118	13,319
災害による保険金収入	9,431	-
災害損失の支払額	7,278	-
役員保険積立金の増減額(は増加)	84	1,584
法人税等の支払額	2,560	2,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,827	31,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	175,000	120,000
定期預金の払戻による収入	175,000	125,000
投資有価証券の取得による支出	2,100	1,500
有形固定資産の取得による支出	71,709	20,808
無形固定資産の取得による支出	6,154	299
投資不動産の賃貸による収入	49,074	48,981
投資不動産の賃貸による支出	6,960	6,743
その他	75	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,924	23,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	141,766	128,316
配当金の支払額	779	-
その他	-	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,545	128,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,298	73,266
現金及び現金同等物の期首残高	519,477	537,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,178	464,458

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当第2四半期会計期間末日は金融機関の休業日に該当するため、四半期会計期間末日満期手形が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	43,482千円	25,936千円
支払手形	9,074	6,944

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与諸手当	121,620千円	122,666千円
退職給付費用	10,906	12,106
賞与引当金繰入額	2,789	3,893
役員退職慰労引当金繰入額	1,850	1,725

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	754,178千円	884,458千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	475,000	420,000
現金及び現金同等物	279,178	464,458

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,226,320	1,163,309	2,389,629
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,226,320	1,163,309	2,389,629
セグメント利益又は損失()(注)	71,286	109,570	38,284

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,069,014	1,285,664	2,354,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,069,014	1,285,664	2,354,678
セグメント利益又は損失()(注)	97,135	123,224	26,088

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円61銭	4円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,997	56,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,997	56,836
普通株式の期中平均株式数(株)	13,553,631	13,552,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖正紀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第130期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。